

四半期報告書

(第29期第3四半期)

株式会社メガチップス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）

【会社名】 株式会社メガチップス

【英訳名】 MegaChips Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 明

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原一丁目1番1号

【電話番号】 06（6399）2884（代表）

【事務連絡者氏名】 財務統括部広報部長 三宅 正久

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原一丁目1番1号

【電話番号】 06（6399）2884（代表）

【事務連絡者氏名】 財務統括部広報部長 三宅 正久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高（千円）	67,369,857	81,233,770	89,029,101
経常利益（千円）	2,435,166	1,563,038	2,207,852
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益（千円）	1,853,077	47,896	1,948,156
四半期包括利益又は包括利益（千円）	4,403,178	△1,400,432	4,073,719
純資産額（千円）	31,464,416	29,092,679	31,184,191
総資産額（千円）	91,667,986	102,083,535	94,633,352
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	85.73	2.20	90.05
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	85.26	2.20	89.57
自己資本比率（％）	34.3	28.5	33.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,759,742	△8,337,277	4,715,018
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△3,616,533	△3,541,276	△5,007,867
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	3,909,902	6,826,163	7,954,708
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	13,955,827	14,336,831	19,449,135

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益（円）	21.73	15.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

平成30年7月に、米国拠点として現地法人のMegaChips LSI USA Corporation（本社：カリフォルニア州サンノゼ）を設立し、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における電子機器業界においては、産業用電子機器の需要が前年同期と同水準となったものの、電子部品・デバイスの需要が減少し、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移いたしました。

ASIC事業においては、これまでの主力分野であるゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器分野に加え、FA、ロボティクスなどの産業機器分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供いたしました。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、アルゴリズム・アーキテクチャの開発から性能・コスト競争力に優れたシステムLSIの開発・供給を、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで一貫したサポート体制で提供できることにあります。

ASSP事業においては、国内外の競合企業や市場環境の変化に適応しつつ、急速な情報技術革新が進展する中において更なる成長を図るため、成長機器市場の有力グローバル企業に向けたビジネスを展開いたしました。また、それを担うグローバルに通用する人材の育成や体制強化を図っております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が増加したことにより、売上高は812億3千3百万円（前年同四半期比20.6%増）となりました。また、企業買収によるのれん及び無形固定資産の償却費が19億7千5百万円発生したこと、将来に向けた開発投資により研究開発費が57億円（同23.8%増）となったこと等により、のれん等償却前の営業利益は34億7千4百万円、のれん等償却後の営業利益は14億9千9百万円（同45.6%減）となり、経常利益は15億6千3百万円（同35.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千7百万円（同97.4%減）となりました。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,020億8千3百万円（前連結会計年度末比74億5千万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、受取手形及び売掛金が133億2千9百万円、商品及び製品が12億3千2百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が50億1千万円、のれんが12億6千7百万円、投資有価証券が10億4千2百万円それぞれ減少しております。

負債合計は729億9千万円（同95億4千1百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が15億3千2百万円、1年内返済予定の長期借入金が90億円、長期借入金が5億円それぞれ増加した一方で、短期借入金が18億4千4百万円減少しております。

純資産は290億9千2百万円（同20億9千1百万円の減少）となりました。この結果、自己資本比率は28.5%（同4.5ポイントの下降）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、143億3千6百万円となり、前連結会計年度に比べ51億1千2百万円の減少（前年同四半期は20億1百万円の増加）となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、83億3千7百万円の資金の使用（前年同四半期は17億5千9百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が11億9千4百万円（前年同四半期比61.9%減）となり、減価償却費が24億5千5百万円、のれん償却額が13億7千4百万円それぞれ発生し、仕入債務が15億3千1百万円の増加となった一方で、売上債権が132億9千2百万円、たな卸資産が16億1千3百万円の増加となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、35億4千1百万円の資金の使用（前年同四半期は36億1千6百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が10億1千1百万円、無形固定資産の取得による支出が8億2千6百万円、長期前払費用の取得による支出が6億1千1百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、118億7千8百万円の資金の使用（前年同四半期は18億5千6百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、68億2千6百万円の資金の獲得（前年同四半期は39億9百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が110億円あった一方で、短期借入金が19億3千6百万円の純減、長期借入金の返済による支出が15億円、配当金の支払額が7億3千7百万円あったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

② 株式会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、57億円（前年同四半期比23.8%増）となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,020億8千3百万円（前連結会計年度末比74億5千万円の増加）となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産を中心に671億1百万円（同102億2千7百万円の増加）となりました。主な項目を前連結会計年度と比較すると、現金及び預金が50億1千万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が133億2千9百万円、たな卸資産が16億4千5百万円それぞれ増加しております。固定資産では、のれんが12億6千7百万円、投資有価証券が10億4千2百万円それぞれ減少しております。

当社グループの資産構成の特徴はその流動性の高さにあります。企業買収によるのれん等の無形固定資産が一定割合を占めるものの、総資産の65.7%を流動資産が占めております。その一方で、主に1年内返済予定の長期借入金等の増加により流動負債は464億5百万円となり、流動比率は144.6%となりました。流動資産から、たな卸資産89億9千万円を控除した資産の額は581億1千万円となっており、総資産の56.9%を占めております。このような資産構成は、当社グループが資金を長期に亘り固定化する生産設備等の資産を持たないファブレスメーカーとして事業を展開してきた結果であります。当社グループは、今後も流動性の向上と健全な資産構成のバランスシートの維持に努めてまいります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は729億9千万円（同95億4千1百万円の増加）となりました。負債の主な内容は、短期借入金152億1千5百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）375億円、LSI製品の製造委託先からの仕入等に対する仕入債務130億8千9百万円となっております。主な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が15億3千2百万円の増加、また、旺盛な資金需要に備えた結果、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）は95億円の増加となっております。

純資産は290億9千2百万円（同20億9千1百万円の減少）となりました。前連結会計年度と比較すると、親会社株主に帰属する四半期純利益4千7百万円、剰余金の配当7億3千8百万円により利益剰余金が6億9千万円の減少、その他有価証券評価差額金が15億6千8百万円の減少、為替換算調整勘定が1億1千9百万円の増加となっております。自己資本は290億9千2百万円となった結果、自己資本比率は28.5%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年11月16日開催の取締役会において、平成31年1月1日を効力発生日として、セキュリティ・モニタリング用途向けに展開している当社のシステム事業部門を、株式会社豆蔵ホールディングスの連結子会社であるセンスシングスジャパン株式会社に、吸収分割の方法により承継することについて決定し、同日付で吸収分割契約書を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成30年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成31年2月8日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,038,400	23,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,038,400	23,038,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	23,038,400	—	4,840,313	—	6,181,300

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,275,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,751,000	217,510	—
単元未満株式	普通株式 12,100	—	—
発行済株式総数	23,038,400	—	—
総株主の議決権	—	217,510	—

②【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号	1,275,300	—	1,275,300	5.54
計	—	1,275,300	—	1,275,300	5.54

(注) 当第3四半期会計期間末現在において当社が保有する自己株式数は1,275,372株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,653,114	14,642,711
受取手形及び売掛金	26,776,181	40,105,573
商品及び製品	4,470,576	5,702,617
仕掛品	2,135,266	2,273,668
原材料及び貯蔵品	739,059	1,014,016
その他	3,119,929	3,383,968
貸倒引当金	△20,655	△21,373
流動資産合計	56,873,472	67,101,183
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,749,430	4,760,841
減価償却累計額	△3,140,560	△3,232,566
建物(純額)	1,608,869	1,528,274
その他	10,714,039	10,925,356
減価償却累計額	△7,131,048	△7,640,305
その他(純額)	3,582,990	3,285,051
有形固定資産合計	5,191,860	4,813,325
無形固定資産		
のれん	12,616,640	11,349,178
技術資産	4,158,266	3,582,399
その他	6,592,153	6,681,700
無形固定資産合計	23,367,060	21,613,279
投資その他の資産		
投資有価証券	3,747,120	2,704,823
長期前払費用	2,391,097	2,956,961
繰延税金資産	1,629,299	1,453,827
その他	1,433,441	1,440,134
投資その他の資産合計	9,200,959	8,555,747
固定資産合計	37,759,880	34,982,352
資産合計	94,633,352	102,083,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,557,394	13,089,535
短期借入金	17,060,480	15,215,510
1年内返済予定の長期借入金	4,000,000	13,000,000
未払法人税等	545,353	1,010,164
賞与引当金	667,536	387,595
工事損失引当金	—	9,733
その他の引当金	—	15,000
その他	3,257,657	3,678,320
流動負債合計	37,088,422	46,405,858
固定負債		
長期借入金	24,000,000	24,500,000
繰延税金負債	1,192,469	964,051
その他	1,168,269	1,120,946
固定負債合計	26,360,739	26,584,997
負債合計	63,449,161	72,990,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,183,562	6,183,846
利益剰余金	18,524,246	17,833,475
自己株式	△1,656,229	△1,608,924
株主資本合計	27,891,893	27,248,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,241,184	1,672,929
為替換算調整勘定	51,112	171,039
その他の包括利益累計額合計	3,292,297	1,843,968
純資産合計	31,184,191	29,092,679
負債純資産合計	94,633,352	102,083,535

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	67,369,857	81,233,770
売上原価	50,805,699	65,284,738
売上総利益	16,564,157	15,949,032
販売費及び一般管理費	13,808,664	14,450,004
営業利益	2,755,492	1,499,028
営業外収益		
受取利息	4,155	7,872
受取配当金	—	82,436
投資事業組合運用益	9,372	1,318
未払配当金除斥益	3,016	1,884
為替差益	—	318,965
雑収入	7,006	69,453
営業外収益合計	23,550	481,930
営業外費用		
支払利息	171,633	373,746
借入手数料	21,930	—
為替差損	120,508	—
雑損失	29,805	44,173
営業外費用合計	343,876	417,920
経常利益	2,435,166	1,563,038
特別利益		
投資有価証券売却益	931,682	—
特別利益合計	931,682	—
特別損失		
固定資産除却損	234,956	225,007
特別退職金	—	143,420
特別損失合計	234,956	368,428
税金等調整前四半期純利益	3,131,892	1,194,610
法人税等	1,258,202	1,146,713
四半期純利益	1,873,690	47,896
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,853,077	47,896
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,612	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,064,203	△1,568,255
為替換算調整勘定	△534,714	119,926
その他の包括利益合計	2,529,488	△1,448,329
四半期包括利益	4,403,178	△1,400,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,382,980	△1,400,432
非支配株主に係る四半期包括利益	20,197	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,131,892	1,194,610
減価償却費	2,084,487	2,455,201
のれん償却額	1,367,484	1,374,278
長期前払費用償却額	541,311	639,844
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△267,904	△279,585
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,331	9,733
受取利息及び受取配当金	△4,155	△90,308
支払利息	171,633	373,746
投資有価証券売却損益 (△は益)	△931,682	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,034,671	△13,292,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△858,367	△1,613,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,543,268	1,531,204
その他の資産の増減額 (△は増加)	△189,124	37,062
その他の負債の増減額 (△は減少)	622,480	△27,296
その他	436,441	273,705
小計	2,598,760	△7,413,609
利息及び配当金の受取額	4,532	90,053
利息の支払額	△188,628	△347,592
法人税等の還付額	12,192	37,384
法人税等の支払額	△667,114	△703,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,759,742	△8,337,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	268,731	203,785
定期預金の預入による支出	△300,411	△303,508
有形固定資産の取得による支出	△1,712,063	△1,011,011
無形固定資産の取得による支出	△2,057,627	△826,847
投資有価証券の売却による収入	1,152,203	—
投資有価証券の取得による支出	—	△546,750
長期前払費用の取得による支出	△348,457	△611,688
その他	△618,909	△445,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,616,533	△3,541,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,142,540	△1,936,790
長期借入れによる収入	—	11,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,500,000	△1,500,000
配当金の支払額	△732,519	△737,084
その他	△117	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,909,902	6,826,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,283	△59,912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,072,395	△5,112,303
現金及び現金同等物の期首残高	11,954,167	19,449,135
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,734	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,955,827	※1 14,336,831

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、MegaChips LSI USA Corporationを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	14,139,102	14,642,711
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△183,275	△305,879
現金及び現金同等物	13,955,827	14,336,831

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	733,187	34	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	738,667	34	平成30年3月31日	平成30年6月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (円)	85.73	2.20
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,853,077	47,896
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,853,077	47,896
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,614,569	21,752,801
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	85.26	2.20
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	119,887	10,585

(重要な後発事象)

当社は平成30年11月16日付で締結した吸収分割契約書に基づき、平成31年1月1日を効力発生日として、セキュリティ・モニタリング用途向けに展開している当社のシステム事業部門を、株式会社豆蔵ホールディングスの連結子会社であるセンスシングスジャパン株式会社に、吸収分割の方法により承継いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び概要

名称	センスシングスジャパン株式会社
本店の所在地	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 鹿島 周太郎
資本金の額	95百万円
純資産の額	△74百万円
総資産の額	128百万円
事業の内容	IOT技術を活かした製品及びサービスの研究開発及び販売

(注) 資本金、純資産及び総資産の額は、平成30年3月末現在の数値を記載しております。

(2) 分離した事業の内容

セキュリティ・モニタリング用途向けの映像監視システムの設計、開発、生産及び販売

(3) 事業分離を行った主な理由

当社はシステム事業部門において、セキュリティ・モニタリング用途向けに、主としてデジタル監視システムを顧客専用製品として提供してまいりましたが、グループ全体の持続的な成長と経営効率の向上を図る事業体制の見直しにより、当該事業部門をセンスシングスジャパン株式会社に吸収分割の方法により承継したものであります。

これにより当社グループは、車載、産業機器分野や5G通信インフラ分野など、今後市場が拡大する分野に経営資源を集中するとともに、グローバル有力顧客とのビジネス拡大を図り、中長期の持続的な成長に向けた施策を強化していく考えであります。

(4) 事業分離日

平成31年1月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を吸収分割会社、センスシングスジャパン株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割方式であり、承継会社は当社に対して承継対象権利義務に代わる対価として現金8億円を交付いたします。なお、本件吸収分割は会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割となります。

(6) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

本件対価金額につきましては、承継対象権利義務の価値及び承継対象事業の将来の事業性に関して、独立した鑑定人による鑑定に基づき、両社協議の上、決定したものであり、相当であると判断しております。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額（概算額）

事業譲渡益 329百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳（概算額）

流動資産 382百万円

固定資産 265百万円

流動負債 216百万円

(3) 会計処理

本件吸収分割は、分離元企業として「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、会計処理を行う予定であります。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

当社グループは、独自のアナログ/デジタル/MEMS技術を駆使したLSI及びMEMSタイミングデバイスの設計、開発、生産までトータルソリューションの提供を主たる業務とする単一の事業セグメントであり、分離するシステム事業部門は同セグメントに含まれております。

4. 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 2,558百万円

営業利益 282百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社メガチップス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 安弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 徹雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成31年1月1日付で事業分離を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。